

清須市桃栄保育園運営及び新園舎建設事業予定者 募集要項

1 趣旨

近年多様化する保育ニーズにより、公立保育所においても保育サービスの向上が求められている一方、桃栄保育園は築55年経過しており、施設の老朽化が著しく早急に建て替えが必要となっております。

このたび、「第3期清須市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、園児及び職員の安心・安全の確保や安定的な園運営の継続、多様な保育サービスの実施を図る目的に、幼保連携型認定こども園（以下「認定こども園」という。）として開設するため、当該施設の運営及び新園舎建設事業予定者（以下「事業予定者」という。）を募集します。

募集にあたっては、過去の優れた実績や豊富な知見に基づく良質な保育等を提供できる事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式により実施します。

2 施設の概要

(1) 移行する施設の名称及び所在地

名称	清須市桃栄保育園
所在地	清須市桃栄三丁目192番地

(2) 施設の概要

構造	鉄骨造
建築年月	昭和46年7月25日
延床面積	1312.2㎡
耐震指標	Is値 0.850
階数	平屋
敷地面積	4761.58㎡

3 民営化の条件

(1) 民営化移行方針及び新園舎整備について

令和10年4月1日より清須市桃栄保育園の園舎を活用し、事業予定者が幼保連携型認定こども園として運営を開始する。民営化前に市が現在の園舎内に乳児用調理室の整備を行い、給食提供体制の充実を図る。ただし、3歳児以上の児童に対しては、給食の外部搬入方式を採用することを前提とする。

その後、事業予定者にて園舎の建て替え工事を行う。新園舎については令和15年3月までに整備することとし、現在の園舎は原則解体することとする。

(2) 定員設定

市全体の保育・教育需要の受け皿としての役割を果たすことができる施設とするため、1号認定子ども、2号認定子ども及び3号認定子ども（0歳児からの受け入れ）の定員設定を必須とし、次表を参考として概ね105名の認可定員とすることを基本とする。

(参考)

年齢別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
定員数	10	16	16	21	21	21	105
うち保育認定	10	16	16	16	16	16	90
うち教育認定				5	5	5	15

(3) 土地について

清須市が現に所有する保育園敷地については、市との契約により有償貸付し、賃料は、課税標準額に100分の1.4を乗じて得た固定資産税相当額とする。貸付面積は登記地籍によるものとする。貸付け期間は20年間とし、特段の理由がない限り清須市財産管理規則に定める期間を上限として期間を延長するが、社会情勢の変化、保育運営に不安がある場合等により契約内容を変更する場合がある。

(4) 建物等について

建物及び設備（園庭遊具等を含む）は無償譲渡とする。引き渡し後の建物等については、運営法人が所有権登記後、速やかに運営法人の基本財産に編入すること。なお、建物等の譲渡契約については、市議会の議決が必要なため、議決後に締結する。万一、議決が得られず、事業予定者に損害を与えることがあっても、本市は損害の責めを負わないものとする。また、登記に係る経費の一切は、運営法人の負担とする。

(5) 建物等の引渡し

建物等は現状のまま、事業予定者へ引き渡すものとする。所有権移転に係る手続きは、事業予定者が行うものとする。移管後の土地及び建物等の維持管理については、事業予定者が責任をもって行うこと。また、越境物や引渡し後に発見された隠れた瑕疵については、市は一切の責任は負しない。

(6) 備品について

備品については事業予定者が希望するものについては、無償譲渡を行う。ただし、情報機器等一部譲渡できないものがあるため注意すること。譲渡にあたっては、事前に協議を行い、双方同意のうえで目録を作成するものとする。

(7) 契約の解除について

次のいずれかに該当する場合は、上記の契約すべてを解除することができる。解除により事業予定者に損害が生じることがあっても、本市は損害の責めを追わないものとする。

ア 民営化までの期間内に児童福祉法第35条第4項に規定する児童福祉施設の設置の認可が受けられないとき

イ 運営に関する条件及び事業計画書に記載した提案内容と著しくかけ離れた運営を行っているときと市が判断したとき

ウ その他、民営化に係る契約、協定書及び覚書を継続し難い重大な背信行為があったときと市が判断したとき

(8) 運営費について

認定こども園の運営費は、「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(こども家庭庁告示)」に示される公定価格に基づき支弁する。

(9) 施設整備に係る補助について

施設の整備及び既存園舎解体に要する費用は、事業予定者の負担とする。都市計画法、建築基準法等の規定により施設建設に伴い必要となる諸手続に要する費用も同様とする。

また、本事業は就学前教育・保育施設整備交付金等の国庫補助事業の採択を前提としているため、国の動向を十分把握のうえ、事業計画等を立案すること。

(10) 三者協議会について

運営法人は、円滑な引継ぎ及び保護者との信頼関係構築のため、運営法人、保護者、市で構成する三者協議会を設置し、民営化に伴う調整事項について合意形成を図ること。また、三者協議会で出された意見・要望等については、真摯に受け止め、柔軟な対応に努めるとともに、実現の可否に関わらず、誠意を持って対応すること。

三者協議会は、民営化後も必要に応じて開催することとする。

(11) 保育業務の引継ぎ及び合同保育

民営化後に勤務予定の職員（施設長、担任保育士等）は、令和９年度に桃栄保育園において、保育業務の引継ぎ及び合同保育を行うこと。

職員数や期間、実施方法等に関しては、市と協議のうえ決定する。

(12) 一時保育事業の実施

桃栄保育園において現在実施している一時保育事業についても継続して実施すること。実施に当たっては、現在の桃栄保育園における受入規模及び実施体制を基本とし、利用者の利便性及びサービスの継続性を確保すること。また、受入対象児童、利用定員、実施日、利用時間、利用料金その他の実施条件については、現行の実施内容を踏まえ、市と協議のうえ決定する。

4 運営に関する条件

認定こども園法、基準府令、県条例、清須市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例その他の関連法令を遵守し、適切な施設運営を実施するとともに次の事項について留意すること。

(1) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成２９年３月３１日内閣府告示・文部科学省告示・厚生労働省告示第１号）に沿って、一体的な教育・保育を提供すること。なお、本募集結果の決定後、要領が改訂された場合も、遅滞なく改訂内容に対応すること。

(2) 日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日及び年末年始（１２月２９日から翌年の１月３日まで）のみを休園日とすることができます。

※日曜日及び祝日の開所を制限するものではありません。

(3) 開園時間は、１日１１時間以上とし、保育標準時間（１１時間）及び保育短時間（８時間）を設けること。また、超過する時間については、延長保育を行える体制を設けること。

※利用児童の保護者の労働時間等を考慮して、開園時間は事業者が定めることとします。

(4) 地域の状況、敷地周辺の道路状況に配慮した送迎時の対応について計画を立てること。保護者の自動車による送迎のための駐車台数は、概ね定員の１割以上を確保するよう努めること。

(5) 給食は、原則、自園で調理すること。ただし、満３歳以上の児童に対しては、給食の外部

搬入方式を採用することを可能とする。

令和10年4月1日から現園舎を使用する建て替えまでの期間においては、0～2歳児は自園での調理、3～5歳児は外部搬入とする。清須市において開園前の令和9年度に、園舎内の市の指定する1室を調理室に改修するため、応募にあたり調理室設備配置図案を提出し、運営事業者を選定された場合は改修について市と協議を行うこと。なお、改修した現園舎の調理室で使用する冷凍冷蔵庫や調理機器などの厨房機器の導入については、運営法人が負担することとする。

- (6) 調理業務を外部に委託する場合は、「保育所における調理業務の委託について（平成10年2月18日児発第86号）」を遵守すること。
- (7) アレルギー対応が必要な児童への除去食や代替食のほか、離乳食や体調不良時における配慮食など、一人ひとりの心身の状況に配慮した食の提供を行うこと。また、誤食や誤配を予防、防止するためのマニュアル整備や内部研修、定期的な見直しを行うこと。
- (8) 地域の子育て支援拠点となるような事業に取り組むこと。特に、次の項目については、できる限り実施するものとして事業計画を立てること。

ア 延長保育の実施

イ 障害児保育の実施

ウ 乳児等通園支援事業の実施

5 申込資格・条件

- (1) 学校法人又は社会福祉法人であって、令和8年4月1日時点で関係法令により認可を受けた幼稚園、認可保育所又は認定こども園を運営し、かつ5年以上の運営実績を有すること。
- (2) 直近の会計年度において、保育所等を経営する事業以外の事業を含む当該申込法人の全体の財務内容について、3年以上連続して損失を計上していないこと。ただし、まとまった設備投資等の特別な理由がある場合を除く。
- (3) 事業者及び事業者が現に運営している施設について、過去2年に実施された所管庁等による直近の監査・実地指導等において、重大な文書指摘を受けていないこと。ただし、文書指摘を受けていた場合であっても、適正な改善報告がなされている場合は、指摘を受けていない場合と同様の扱いとする。
- (4) 社会福祉法（昭和26年法律45号）、児童福祉法（昭和22年法律164号）、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）等を熟知し、保育事業に熱意と理解を持ち運営を適切に行う能力を有すること。
- (5) 本市の子育て施策及び保育行政を理解し、市の保育行政に積極的に協力できること。
- (6) 清須市暴力団排除条例（平成24年条例第1号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第22号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- (7) 事業実施にあたって、不正又は不誠実な行為をする恐れがあると認めるに足りる相当の理由がある者でないこと。
- (8) 法人又はその代表者が納期の到来している法人税、消費税及び地方消費税、都道府県民税、市町村民税、水道料金、下水道使用料、国民健康保険料若しくは介護保険料を完納していること。

6 保育従事者等の要件と配置

- (1) 施設長は、保育の実施及び運営に必要な関係法令を正しく理解し、児童福祉事業に熱意のある者であって次に掲げる事項のいずれにも該当するものを配置すること。

ア 児童福祉事業に5年以上従事した者

イ 常時その施設の運営管理の業務に専従する者

ウ 令和8年4月1日を基準日として過去3年間で2回以上退職をしていないこと。ただし、法人内の人事異動などやむを得ない場合を除く。

- (2) 次のア～カに加え、国通知「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について」（令和5年5月19日こ成保38、5文科初第483号こども家庭庁成育局長等通知）を踏まえ、保育環境の向上に積極的に取り組むこと。

なお、開園までに法令等により配置基準が改正された場合は、改正後の基準を満たすこと。

その他、職員の配置については次の事項を遵守すること。

ア 保育士の配置

- ① 4、5歳児25人につき1人
- ② 3歳児15人につき1人
- ③ 2歳児6人につき1人
- ④ 1歳児6人につき1人
- ⑤ 0歳児3人につき1人

イ 実務経験者の配置

施設長以外の担当保育士の少なくとも1名は、認可保育所、認定こども園又は小規模保育事業所において保育に当たった実務経験が3年以上ある者を配置すること。

ウ 調理員の配置

調理業務を委託する場合は、調理員を配置しているものとみなす。

エ 栄養士又は管理栄養士の配置

調理員のうち、少なくとも1名は栄養士（管理栄養士を含む。以下同じ。）の資格を有する者を配置すること。ただし、栄養士業務（栄養管理、保護者からの相談対応、他の職員に対する栄養学的助言等）を確実に実施する体制が整えられれば、栄養士を配置しているものとみなす。また、調理員のうち少なくとも1名以上は、集団調理の実務経験が1年以上ある者を配置すること。

オ 嘱託医の配置

健康診断や健康管理指導、感染症対策等の児童の健康維持・増進に従事する嘱託医を配置すること。

カ その他

現在清須市に雇用されている会計年度任用職員について、民営化後の認定こども園での雇用を希望する職員がいる場合は、優先的に雇用すること。

7 利用者等との連携

利用者の立場に立ち、より良質かつ適切なサービスを提供するため、次の事項に留意してく

ださい。

(1) 保護者との連携

ア 保育を希望する児童及び保護者に事前面談を実施し、保育方針、内容、保育時間、利用料等の説明を行うこと。

イ 利用乳幼児の日々の状況を的確に把握するとともに、保護者と保育従事者とで日々の利用状況の様子を適切に伝えあえる体制を整えること。

ウ 保護者とのコミュニケーションを常に図るとともに、要望や苦情等に対しては、誠意をもって対応するなど、保護者の意見を運営に反映させること。

(2) 保護者支援

ひとり親家庭やDV世帯、虐待が疑われる世帯、育児能力の低い世帯などについて必要な支援や配慮を行い、関係機関との情報共有や連携に努めること。

(3) 苦情対応

適切な苦情解決を図るため、苦情処理の仕組みを整備するとともに、苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員を設置すること。保護者からの苦情や要望、意見等には誠意をもって丁寧に対応し、円満な解決が図れない場合には公平・客観的な立場の第三者委員や行政と協議のうえ解決を図るように努めること。

(4) 第三者評価

運営内容について、運営事業者自ら積極的に第三者評価を受け、その情報を公開するよう努めること。

(5) 個人情報の取扱い

保護者や園児等の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令に基づき、その取扱いに十分に注意を払うとともに、情報の流出が生じないように対策を講じること。

8 その他運営等に関する注意事項

(1) 関係法令等

幼保連携型認定こども園教育・保育要領のほか、愛知県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年10月14日条例第58号）、幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（平成26年11月28日府政共生第1104号・26文科初第891号・雇児発1128第2号）その他関係法令を熟知のうえ運営にあたること。また、関係法令の改正、関係通知等についても、十分に注意を払うこと。

(2) 保育等

ア 利用乳幼児の健康・安全管理に細心の注意を払い、事故のない運営に留意すること。

イ 利用乳幼児の保育に関し、関係機関の必要な助言、指導に従うこと。

ウ 火災警報器及び消火器を設置するとともに、避難訓練や消火訓練を月1回実施すること。

(3) 健康診断等

ア 入所前健康診断及び少なくとも年2回の定期健康診断を実施すること。

イ 月1回以上利用乳幼児の身体測定を実施すること。

ウ 保育従事者への健康診断は少なくとも年1回実施するとともに、給食調理に携わる者は月2回検便を実施すること。

(4) 運営等

ア 収支の状況を明らかにする帳簿を整理し、適正な会計管理をすること。

イ 周辺の平穏な住環境に配慮すること。

ウ 保育料は、清須市が定めた全額を事業者で徴収し運営費に充てること。

(5) 損害保険の加入

施設賠償責任保険、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度等の損害保険へ加入すること。

(6) 職員研修

配置する職員については、開園前に必要な研修や打ち合わせを行い、開園後は計画的かつ積極的に外部の研修に参加させるとともに、園内研修の実施など、施設長を含めた職員の資質向上に努めること。

(7) 職員の確保

想定外の人事や児童の受け入れ等に柔軟に対応できるよう、常時余裕を持った保育士その他の職員の確保に努めること。

10 整備に係る補助

事業者が施設を建て替えるにあたり、就学前教育・保育施設整備交付金等、国庫補助事業の採択を前提としているため、国の動向を十分把握のうえ、事業計画等を立案すること。

ただし、整備年度における国の補助金の交付決定がなされない場合や補助金にかかる国及び市の予算議案が不成立の場合は、交付を延期又は中止する場合がある。

11 提出書類

提出書類は、別紙提出書類一覧表のとおりです。

提出は、別紙提出書類一覧表のインデックス記号ごとにA4サイズ紙ファイルに綴じて提出してください。提出部数は、原本1部、写し6部、計7部を提出してください。なお、紙ファイルに綴じるのは、原本のみで結構です。

提出書類は事業者選定の審査に使用されますので、別表「選定基準表」審査事項を確認し、記載内容を十分に検討したうえで提出してください。なお、審査にあたっては、追加資料の提出を求めることがあります。

12 事業者の選定

(1) 事業者の選定方法

清須市認定こども園等設置運営事業者選考に係るプロポーザル選定委員会（以下、「選定委員会」という。）において、別表「選定基準表」審査事項に基づき書類審査及びヒアリング審査を実施し、最も評価点の高い事業者を選定します。

※応募者へのヒアリングは1月中旬を予定しており、時間等詳細は申込み締め切り後、お知らせします。

なお、ヒアリングの際には、応募者によるプレゼンテーションを行っていただきます。
ヒアリングには、代表者、施設長予定者及び会計担当者の3名で出席してください。

(2) 選定結果と公表

運営事業者の決定は、1月中を予定しており、選定結果は応募法人等に文書で通知します。
電話等による問い合わせには応じません。決定事業者名等については公表を行います。

13 公募要項の配布等

(1) 公募要項等の配布場所

清須市ホームページでダウンロードするか次の場所で配布します。

ホームページアドレス：<http://www.city.kiyosu.aichi.jp/>

配布場所：〒452-8569

愛知県清須市須ヶ口1238番地

清須市役所本館3階 健康福祉部児童保育課

電話番号 052-400-2969（代表）

配布期間：令和8年10月26日（月）から令和8年12月18日（金）まで

（土・日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後4時まで（正午から午後1時を除く。））

(2) 施設見学会

申込方法：令和8年12月11日（金）までに参加申込書（様式2）を清須市役所児童保育課へ電子メール（jidohoiku@city.kiyosu.lg.jp）により提出をお願いします。
す。なお、メール送信した旨を電話にて必ず連絡してください。

受付期間：令和8年10月26日（月）から令和8年12月11日（金）まで

見学会日時：申込者と協議のうえ決定します。

(3) 募集に関する質問の受付

受付期間：令和8年10月26日（月）から令和8年12月15日（火）まで

（土・日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後4時まで（正午から午後1時を除く。））

受付方法：別紙質問票に記入のうえ、清須市役所児童保育課へ電子メール

（jidohoiku@city.kiyosu.lg.jp）により提出をお願いします。なお、メール送信した旨を電話にて必ず連絡してください。

回答方法：原則、受付期間終了後、適宜市ホームページに掲載します。

(4) 応募申込書類の受付期間及び提出方法等

受付期間：令和8年10月26日（月）から令和8年12月18日（金）まで
（土・日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後4時まで（正午から午後1時を除く。））

提出先：清須市役所本館3階 健康福祉部児童保育課

提出方法：上記提出先へ、直接持参してください。

14 スケジュール

内 容	期 間
公募要項の配布	令和8年10月26日（月）～12月18日（金）
施設見学会申込期間	令和8年10月26日（月）～12月11日（金）
施設見学会	令和8年11月～12月中（申込者との間で決定）
質問書の受付期間	令和8年10月26日（月）～12月15日（火）
応募申込書類提出期間	令和8年10月26日（月）～12月18日（金）
ヒアリング （プロポーザル選定委員会）	令和9年1月中旬
選定結果の通知（内定通知）	ヒアリング実施後、一週間を目処に通知
三者協議及び保護者説明会	令和9年3月（予定）
引継ぎ及び合同保育	令和9年4月以降（具体的な期間は協議による）
認可申請手続き	令和9年9月まで
開園	令和10年4月1日

15 その他

応募者が次の要件に該当する場合は、選定審査の対象から除外又は失格とします。

- (1) 応募書類の内容に重大な不備や虚偽の記載があったと認められた場合や、市のヒアリング等において虚偽の説明等を行った場合は、選定を取り消す場合があります。
- (2) 応募資格のない者又は応募資格を取り消された者が、応募した場合の応募は無効とします。
- (3) 本公募による選定が、定員数までの児童の利用を保証するものではありません。
- (4) 開所予定日に児童の保育を実施できない場合、そのことにより生じる一切の責任や損害は、事業者が負担することとします。
- (5) 提出された書類は返却しません。また、提出書類は清須市情報公開条例（平成17年条例第10号）の規定に基づき公開の対象となります。
- (6) 応募のために支出した費用等については、市は補填しないものとします。
- (7) 上記以外にも、いくつかの条件等を運営事業者の決定後に指示することがあります。
- (8) 本募集要領の定義などは、清須市の解釈によるものとします。

16 公募に関する問合せ先

清須市役所本館3階 健康福祉部児童保育課

電話番号 052-400-2969（直通）

メールアドレス jidohoiku@city.kiyosu.lg.jp